

## 移住・交流・定住に関するアンケート調査結果(まとめ)

## 1) 交流調査

## 【重視するもの】

- 国内の観光レジャーで重視するものは、「自然の豊かさ」や「歴史・伝統」(特に高齢層)
- 若い世代は、にぎわいや流行、体験・参加や活動的なレジャーを好む
- 首都圏・北関東と東北では重視するものに違いがあり、居住地にない魅力を求める傾向にある
- 「グルメ」、「温泉」、「宿」、「景色」が重点なポイント

## 【行ってみたい地域】

- 約1/3の人が、観光レジャーの行き先として東北に興味を持つが、高齢層がその中心

## 【再訪意向】

- 観光・レジャーの目的地が気に入った場合に約90%が再訪を希望(最初の印象が大事)
- 年齢別にみると、再訪希望は中間層で高い

## 【情報源】

- 最も有効な情報源はインターネット(特に若い世代)で、SNSは15-24歳の回答率が突出
- テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、情報誌・ガイドブックも、特に高齢層で主な情報源

## 2) 定住調査

## 【住みやすさ】

- 80%超が現居住地を住みやすいと評価、首都圏・北関東で評価が高く、東北では宮城県が高水準

## 【住みやすい理由】

- 住みやすい理由は、日常生活の便利性、自然の多さ、安全性
- 若い世代は通勤・通学の利便性を挙げ、高齢層は居住条件の良さ、医療体制や保健体制の充足、自然の多さ、安全性を挙げる
- 首都圏・北関東では、日常生活、通勤・通学、公共交通などの利便性や都市基盤の充実を評価、東北(宮城県を除く)では、自然の多さ、安全性に対する評価が目立つ

## 【住みにくい理由】

- 住みにくい理由は、公共交通、日常生活、通勤・通学など、利便性の面での不満が圧倒的
- 若い世代は通勤・通学の不便さ、子育てのしにくさを挙げ、高齢層は医療体制や保健体制、福祉面の不備を挙げる
- 宮城を除く東北でも傾向は同様で、青森県、岩手県では医療体制や保健体制の不備も

## 【定住意向】

- 定住意向は約1/3、「当分は居住」、「将来は転出」の合計(広義の移住意向)は約6割

## 【定住の条件】

- 「暮しの環境の総合的向上」を最も必要な条件とし、高齢層でその傾向が強い
- 「通勤時間内にやりたい勤め先」、「子育てや教育に係る費用の助成」、「家賃補助や住宅取得への助成」、「通学時間内に行きたい学校」などが必要な条件として多く選択され、若い世代で高齢層より

#### 高い希望

- 宮城県を除く東北ではやや経済的支援を求める傾向が強い

#### 【地元に残るか否か】

- 半数以上が「地元に残る」を選択、残らないはわずか 4%
- ただし、「地元に残る」の回答率は若い世代で低下

### 3) 移住意向調査

#### 【移住等の経験】

- 約 1/4 が移住等の経験があり、検討したことありは 15%

#### 【移住等の意向】

- 「移住等希望」10%、「将来的には検討」32%で、潜在的移住意向は 4 割超（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の「東京在住者調査」における移住意向と同水準）
- 首都圏で「将来的には検討」の回答率がやや高く、若い世代で「移住等希望」、「将来的には検討」の回答率が上昇

### 4) 移住調査（「移住等希望」、「将来的には検討」を対象）

#### 【移住等の希望地域】

- 約 2 割が東北を移住先として意識し、若い世代で意向が高いが、東北→東北の移住希望が圧倒的

#### 【移住等でしたいこと】

- 移住等をして、のんびり・豊かに・快適に暮らすことを希望
- 若い世代は、「地方都市での快適な暮らし」、「自分にあった仕事」、「田舎の広い家での暮らし」、「自然の多い環境で子育て」などが求める

#### 【移住等で不安なこと】

- 老後や医療・福祉環境、働き口をはじめ、利便性、人間関係、住宅など、幅広い分野で不安（「東京在住者調査」では「働き口が見つからない」、「日常生活の利便性」、「公共交通の利便性」がトップ 3）
- 若い世代は、働き口、公共交通の利便性、子どもの教育環境や子育て環境などに不安を感じ、高齢層は老後や医療・福祉環境に不安を感じる

#### 【必要な施設・サービス】

- 必要な施設・サービスは、「日常の買い物の場」、「病院、歯科医院など」、「総合病院」で、「日常の買い物の場」は日常生活圏に必要
- 若い世代は「デパート、専門店など」、「日常の買い物の場」、「保育所など」や「教育施設」を、高齢層は「介護老人保健施設など」を求め、15-24 歳は「図書館、文化会館など」の希望が強い

#### 【必要な支援策】

- 「就労支援」、「当面の間の経済的支援」、「住宅の情報提供、仲介支援や家賃補助」といった経済的な支援が必要
- 特に若い世代で「インターネットなどによる情報提供」や「就労支援」を求める声が高い